



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月13日  
東

上場会社名 エスフーズ株式会社 上場取引所  
コード番号 2292 URL <http://www.sfoods.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 真之助  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 湯浅 庸介 (TEL) 0798 (43) 1065  
定時株主総会開催予定日 平成30年5月22日 配当支払開始予定日 平成30年5月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年5月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	316,411	12.5	10,959	3.8	11,482	5.9	7,760	19.4
29年2月期	281,233	15.9	10,555	25.2	10,843	23.3	6,499	27.8
(注) 包括利益	30年2月期 14,187百万円( 35.3%)		29年2月期 10,482百万円( 73.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	252.03	—	11.1	7.9	3.5
29年2月期	232.09	205.61	11.9	8.7	3.8

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 9百万円 29年2月期 60百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	156,649	86,552	51.6	2,551.84
29年2月期	134,271	64,524	44.1	2,106.54

(参考) 自己資本 30年2月期 80,802百万円 29年2月期 59,154百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	5,601	△8,846	3,165	35,310
29年2月期	9,914	△4,293	2,770	35,441

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	17.00	—	18.00	35.00	981	15.1	1.8
30年2月期	—	19.00	—	24.00	43.00	1,361	17.1	1.8
31年2月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		21.6	

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	9.7	5,900	8.1	6,200	6.9	4,100	2.7	129.48
通期	350,000	10.6	12,000	9.5	12,500	8.9	8,200	5.7	258.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年2月期	32,267,721株	29年2月期	32,267,721株
30年2月期	603,248株	29年2月期	4,186,133株
30年2月期	30,790,722株	29年2月期	28,002,934株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「今後の見通し」をご参照ください。

なお、平成27年4月16日開催の取締役会決議に基づき発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権は、平成29年7月31日までに全て権利行使による株式への転換が行われております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、好調な企業業績や堅調な個人消費に支えられ全般的には景気回復基調にあったと思われます。しかしながら、世界的に保護主義の広がりが見られることなど、予断が許されない状況があります。食肉業界においては、原材料費や流通経費の値上がり、雇用状況の変化など、経営環境が流動的であり、変化への対応力が問われております。

このような状況において、当社グループは、企業の安定的発展を進めるため、食肉の生産から小売・外食までの食肉に関わる事業を一貫して取り組む垂直統合を事業戦略として推進してまいりました。

食肉等の製造・卸売事業においては、第一に食肉原料の調達力の強化及び拡大に力を注いでおります。ブランド戦略としては北海道の豚肉ブランド「ゆめの大地」、米国の高級牛肉ブランド「オーロラビーフ」などの基盤整備、強化及び販売促進に取り組んでまいりました。また、新たに平成29年10月に鶏肉事業を行う日鶏食産株式会社をグループ化し、鶏肉事業の強化にも努めてまいりました。製品事業では、定番商品である「こてっちゃん」や「こてっちゃん牛もつ鍋」などの販売基盤を強化し、株式会社フードリエを中心に、ハム・ソーセージ事業の再編成と、グループ各社の協力体制の下、新製品の開発と販売促進に取り組みました。国産牛の輸出に関しては、本年度新たに解禁となった台湾への輸出を開始するなど、着実に実績を重ねてまいりました。

食肉等の小売事業においては、既存店活性化、新規ディベロッパーへの出店、新店の立ち上げや新業態店舗への取り組み、パックセンターの新設を行うとともに、不採算店の閉鎖を実施し収益力改善を図ってまいりました。また、さらなる競争力向上のための人材開発等施策にも取り組み、より専門知識を持った従業員育成のための肉のマイスター制度の定着化、パート・アルバイトスタッフの教育制度の充実、作業オペレーションの改善等を実施しております。また各種イベントに沿った提案型の販売は、全店が参加の上、情報を相互に共有し、より効果的な提案の実現を図ってまいりました。

食肉等の外食事業においては、焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業とステーキレストランチェーン事業のそれぞれにおいてメニュー及び料金の改定や店舗リニューアル等、競争力向上のための施策を実施するとともに、不採算店の閉鎖を実施し、収益力向上を目指しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,164億1千1百万円（前連結会計年度比12.5%増）、営業利益は109億5千9百万円（前連結会計年度比3.8%増）、経常利益は114億8千2百万円（前連結会計年度比5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は77億6千万円（前連結会計年度比19.4%増）と増収増益になりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ①食肉等の製造・卸売事業

売上高は2,844億1千7百万円（前連結会計年度比14.2%増）、セグメント利益は103億3百万円（前連結会計年度比6.7%増）となりました。

#### ②食肉等の小売事業

売上高は231億1千2百万円（前連結会計年度比0.7%減）、セグメント利益は12億8千万円（前連結会計年度比8.4%減）となりました。

#### ③食肉等の外食事業

売上高は76億1千2百万円（前連結会計年度比0.1%減）、セグメント利益4億7百万円（前連結会計年度比17.7%減）となりました。

#### ④その他

売上高は12億6千9百万円（前連結会計年度比0.9%減）、セグメント利益は1億1千8百万円（前連結会計年度比9.9%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況に関する分析）

#### （資産）

当連結会計年度末における総資産の残高は、1,566億4千9百万円（前連結会計年度末比223億7千8百万円、16.7%増）となりました。

主な増加内容は、流動資産が75億1千3百万円の増加、固定資産が148億6千4百万円の増加となっております。流動資産の増加は、主に受取手形及び売掛金が40億5百万円、商品及び製品が25億8千5百万円増加したことによるものであります。固定資産の増加は、有形固定資産が42億9千4百万円、投資有価証券が96億7千4百万円増加したことによるものであります。

#### （負債）

当連結会計年度末における負債合計の残高は、700億9千6百万円（前連結会計年度末比3億5千万円、0.5%増）となりました。主な増減内容は、流動負債が54億6千8百万円の増加、固定負債が51億1千8百万円の減少となっております。流動負債の増加は、主に支払手形及び買掛金が17億円、短期借入金が27億2千8百万円増加したことによるものであります。固定負債の主な増減は、社債の79億6千4百万円減少及び繰延税金負債の22億9百万円増加によるものであります。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、865億5千2百万円（前連結会計年度末比220億2千7百万円、34.1%増）となりました。これは主に、資本剰余金が65億5千4百万円、利益剰余金が66億5千3百万円及びその他有価証券評価差額金が60億5千4百万円増加したことによるものであります。

以上の資産、負債及び純資産の増減の結果、自己資本比率は51.6%となり、前連結会計年度末比7.5ポイント上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より1億3千万円減少して353億1千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、56億1百万円の収入で、増加要因として税金等調整前当期純利益112億6千6百万円、減価償却費32億4千3百万円及び仕入債務の増加10億5千2百万円などがあった一方、減少要因としてたな卸資産の増加24億6千6百万円、売上債権の増加34億6千2百万円及び法人税等の支払額43億2千3百万円などがありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、88億4千6百万円の支出で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出68億8百万円、投資有価証券の取得による支出16億7千1百万円及び貸付けによる支出15億4千6百万円で、収入の主なものは投資有価証券の売却による収入7億6千5百万円及び貸付金の回収による収入3億8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、31億6千5百万円の収入で、収入の主なものは短期借入金の純増減額26億7百万円及び長期借入れによる収入44億2千万円で、支出の主なものは長期借入金の返済による支出34億1百万円及び配当金の支払額11億6百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率	43.7	44.1	51.6
時価ベースの自己資本比率	54.3	66.5	86.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	441.7	320.4	501.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.6	50.7	28.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

平成31年10月に消費税の引き上げが予定されておりますが、東京オリンピックに向けた景気刺激要因などにより、当面日本経済は上向きに推移すると思われれます。ただ、食肉業界においては、それらは調達難や競争激化の要因でもあり、個々の企業に関しては厳しい環境での経営を強いられることが予想されます。このような環境下、当社は既存事業の経営安定化とグループ内での協業強化を図りつつ、新規事業によるグループ基盤の拡大に取り組んでまいります。

食肉等の製造・卸売事業においては、近年世界的な人口増加や第三国の経済発展などにより、国際的な食料資源競争激化が顕在化しつつあり、食糧安全保障の観点からも、食肉業者としての責任は重大と認識しており、川上部門の強化を最重要施策と捉え、原料調達ルート確保に取り組んでまいります。また、当社独自の商品については、差別化を図り、ブランド価値を高めて収益の拡大につなげたいと考えており、今後の成長戦略を実現するための営業や生産・製造の拠点開発にも努めてまいります。その一環として、千葉県船橋市において、首都圏での営業力強化を狙った製造・卸・流通機能を統合した拠点開発を行っております。製品事業においては、「こてっちゃん」シリーズの知名度の高さを生かしたマーケティング戦略により、販売力の底上げを図ってまいります。グループ企業それぞれの強みを生かし、グループ内企業の垣根を越えた協力関係を促進し、従来攻め切れていなかった販売チャネルへの浸透を進めてまいります。グループ内で製品加工事業を行う企業が増えており、グループ横断的な品質保証体制を構築することで、得意先及び社会からの食品に対する安心安全への要求に応じてまいります。

食肉等の小売事業においては、引き続き既存店活性化、新店開発、不採算店閉鎖を継続すると同時に、人材開発のための諸施策や、各種イベントに沿った提案型販売を更に強化してまいります。また、これまで別々の組織として運営されてきた精肉小売と惣菜小売を統合することにより、両事業のコラボレーションによるさらなる成長と、より効率的な運営を図る予定であります。

食肉等の外食事業においては、従来からの着実な採算重視の経営を維持しつつ、ステーキレストラン事業及び焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業を競争力を持たせながら着実に運営するとともに、新店の開発にも注力する計画であります。

グループ経営の向上については、グループ企業が増え従業員数、事業領域ともに拡大していることから、グループの一元管理体制を構築してまいります。また、ワークライフバランス推進に向けた取り組みとして、エスフーズの企業風土にふさわしい働き方改革を進め、従業員にとっての魅力ある職場作りを実現するとともに、経営効率の改善を目指してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高3,500億円（前連結会計年度比10.6%増）、営業利益120億円（前連結会計年度比9.5%増）、経常利益125億円（前連結会計年度比8.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益82億円（前連結会計年度比5.7%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して株主の利益を最も重要な課題として経営してまいりました。当期の利益配当金につきましては、事業が順調に推移していることから、株主の皆様への利益還元の充実を図るため、期末配当金として1株につき24円とし、中間配当金19円を含め年間43円の配当を予定しております。

今後の配当政策につきましては、「安定配当の継続」、「今後のグループ経営の事業基盤強化に向けた内部留保の積極活用」等の観点から、連結業績を勘案の上、連結の株主資本配当率2.5%を目途に、安定的な利益還元を実施したいと考えております。

この考え方をもとに、次期の配当につきましては、1株当たり56円（中間配当金28円、期末配当金28円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,445	36,328
受取手形及び売掛金	27,238	31,243
商品及び製品	13,644	16,230
仕掛品	896	970
原材料及び貯蔵品	2,544	2,648
繰延税金資産	870	818
その他	2,286	3,206
貸倒引当金	△157	△162
流動資産合計	83,769	91,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,699	36,296
減価償却累計額	△21,224	△22,184
建物及び構築物（純額）	13,474	14,112
機械装置及び運搬具	20,544	22,248
減価償却累計額	△14,617	△15,894
機械装置及び運搬具（純額）	5,927	6,354
工具、器具及び備品	3,710	3,947
減価償却累計額	△2,718	△2,964
工具、器具及び備品（純額）	991	982
土地	11,067	14,204
リース資産	1,049	1,035
減価償却累計額	△756	△818
リース資産（純額）	292	217
建設仮勘定	718	1,157
その他	95	90
減価償却累計額	△28	△52
その他（純額）	66	38
減損損失累計額	△1,459	△1,690
有形固定資産合計	31,080	35,375
無形固定資産		
のれん	5	174
その他	406	387
無形固定資産合計	412	561
投資その他の資産		
投資有価証券	16,432	26,107
退職給付に係る資産	315	311
繰延税金資産	287	725
その他	2,173	2,481
貸倒引当金	△201	△196
投資その他の資産合計	19,009	29,428
固定資産合計	50,501	65,366
資産合計	134,271	156,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,947	23,648
短期借入金	5,281	8,010
1年内返済予定の長期借入金	2,496	3,383
1年内償還予定の社債	—	100
未払金	2,718	2,980
未払法人税等	2,040	1,743
賞与引当金	884	915
その他	3,086	3,144
流動負債合計	38,455	43,924
固定負債		
社債	8,814	850
長期借入金	15,172	15,723
繰延税金負債	4,087	6,297
役員退職慰労引当金	315	328
退職給付に係る負債	2,021	2,058
資産除去債務	314	384
その他	564	530
固定負債合計	31,290	26,172
負債合計	69,746	70,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	12,120	18,675
利益剰余金	37,935	44,588
自己株式	△2,936	△423
株主資本合計	51,417	67,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,170	13,224
繰延ヘッジ損益	20	△10
為替換算調整勘定	613	437
退職給付に係る調整累計額	△66	12
その他の包括利益累計額合計	7,736	13,664
非支配株主持分	5,369	5,749
純資産合計	64,524	86,552
負債純資産合計	134,271	156,649

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	281,233	316,411
売上原価	238,829	270,197
売上総利益	42,403	46,214
販売費及び一般管理費	31,848	35,254
営業利益	10,555	10,959
営業外収益		
受取利息	34	43
受取配当金	172	263
受取家賃	134	135
持分法による投資利益	60	9
為替差益	—	110
投資有価証券売却益	30	26
その他	393	337
営業外収益合計	825	925
営業外費用		
支払利息	195	196
為替差損	28	—
賃貸原価	81	59
その他	230	146
営業外費用合計	537	402
経常利益	10,843	11,482
特別利益		
補助金収入	3	47
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	25	6
固定資産売却益	2	5
投資有価証券売却益	363	212
その他	5	46
特別利益合計	400	319
特別損失		
固定資産処分損	98	237
減損損失	304	283
店舗閉鎖損失	6	0
その他	39	14
特別損失合計	448	536
税金等調整前当期純利益	10,796	11,266
法人税、住民税及び事業税	3,687	3,687
法人税等調整額	8	△647
法人税等合計	3,695	3,040
当期純利益	7,100	8,225
非支配株主に帰属する当期純利益	601	465
親会社株主に帰属する当期純利益	6,499	7,760

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	7,100	8,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,424	6,072
繰延ヘッジ損益	42	△30
為替換算調整勘定	△66	△184
退職給付に係る調整額	△13	94
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	9
その他の包括利益合計	3,381	5,961
包括利益	10,482	14,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,858	13,687
非支配株主に係る包括利益	624	499

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,298	11,952	32,360	△2,991	45,619
当期変動額					
剰余金の配当			△924		△924
親会社株主に帰属する当期純利益			6,499		6,499
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		144		55	200
株式交換による増減		24			24
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	168	5,575	55	5,798
当期末残高	4,298	12,120	37,935	△2,936	51,417

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,767	△22	684	△52	4,377	4,847	54,844
当期変動額							
剰余金の配当							△924
親会社株主に帰属する当期純利益							6,499
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							200
株式交換による増減							24
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,402	42	△71	△14	3,359	522	3,881
当期変動額合計	3,402	42	△71	△14	3,359	522	9,680
当期末残高	7,170	20	613	△66	7,736	5,369	64,524

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,298	12,120	37,935	△2,936	51,417
当期変動額					
剰余金の配当			△1,107		△1,107
親会社株主に帰属する当期純利益			7,760		7,760
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		6,594		2,514	9,108
株式交換による増減					—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△39			△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,554	6,653	2,512	15,720
当期末残高	4,298	18,675	44,588	△423	67,138

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,170	20	613	△66	7,736	5,369	64,524
当期変動額							
剰余金の配当							△1,107
親会社株主に帰属する当期純利益							7,760
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							9,108
株式交換による増減							—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減							△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,054	△30	△175	78	5,927	380	6,307
当期変動額合計	6,054	△30	△175	78	5,927	380	22,027
当期末残高	13,224	△10	437	12	13,664	5,749	86,552

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,796	11,266
減価償却費	3,087	3,243
減損損失	304	283
のれん償却額	9	44
賞与引当金の増減額(△は減少)	97	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△102	△12
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	4	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42	△82
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	36	12
受取利息及び受取配当金	△206	△306
支払利息	195	196
投資有価証券売却損益(△は益)	△364	△224
固定資産処分損益(△は益)	98	232
固定資産売却損益(△は益)	△2	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△1,694	△3,462
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,093	△2,466
仕入債務の増減額(△は減少)	3,293	1,052
未払消費税等の増減額(△は減少)	△199	48
その他	456	△58
小計	13,758	9,785
利息及び配当金の受取額	205	334
利息の支払額	△195	△195
法人税等の支払額	△3,854	△4,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,914	5,601
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	312	103
有形固定資産の取得による支出	△4,348	△6,808
有形固定資産の売却による収入	85	126
無形固定資産の取得による支出	△120	△42
投資有価証券の取得による支出	△1,762	△1,671
投資有価証券の売却による収入	1,486	765
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△49	△224
貸付けによる支出	△1,793	△1,546
貸付金の回収による収入	1,603	308
その他	290	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,293	△8,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	788	2,607
長期借入れによる収入	5,737	4,420
長期借入金の返済による支出	△2,536	△3,401
社債の発行による収入	—	978
社債の償還による支出	△40	△50
配当金の支払額	△922	△1,106
非支配株主への配当金の支払額	△77	△77
子会社の自己株式の取得による支出	—	△100
その他	△178	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,770	3,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	△50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,421	△130
現金及び現金同等物の期首残高	27,019	35,441
現金及び現金同等物の期末残高	35,441	35,310

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた8百万円は、「補助金収入」3百万円、「その他」5百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合食肉企業集団を目指しており、構成企業は畜産、食肉関連製品の製造・加工、食肉商品の卸販売、同じく小売、そして飲食サービスまでの一貫した食肉サプライ・チェーンの機能を単一又は複合的に分担し、当社グループは包括的な戦略を立て全体を統括しながら事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、食肉の製品・サービスを基礎とする生産・流通機能別のセグメントから構成されており、食肉生産及び食肉製品の製造並びに食肉商品の卸販売を主たる事業領域とする「食肉等の製造・卸売事業」と食肉製品・商品の一般消費者向け販売を主たる事業領域とする「食肉等の小売事業」及び肉料理の一般消費者向けサービスを主たる事業領域とする「食肉等の外食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	249,059	23,275	7,617	279,952	1,280	281,233	—	281,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,545	40	327	8,913	148	9,062	△9,062	—
計	257,605	23,316	7,945	288,866	1,429	290,295	△9,062	281,233
セグメント利益	9,653	1,398	494	11,546	108	11,655	△1,100	10,555
セグメント資産	87,670	7,845	4,266	99,782	13,775	113,558	20,712	134,271
その他の項目								
減価償却費	2,511	220	222	2,953	63	3,017	48	3,066
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,657	363	114	4,135	81	4,217	49	4,267

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。

2. セグメント利益の調整額△1,100百万円には、セグメント間取引消去△28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,071百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

セグメント資産の調整額20,712百万円は、セグメント間取引消去△5,172百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産25,885百万円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び本社建物等であります。

減価償却費の調整額48百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額49百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	284,417	23,112	7,612	315,142	1,269	316,411	—	316,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,619	39	405	9,064	165	9,229	△9,229	—
計	293,036	23,152	8,018	324,207	1,434	325,641	△9,229	316,411
セグメント利益	10,303	1,280	407	11,991	118	12,110	△1,150	10,959
セグメント資産	119,541	7,363	4,128	131,033	13,363	144,397	12,252	156,649
その他の項目								
減価償却費	2,578	226	203	3,007	65	3,072	60	3,133
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,470	307	237	7,016	119	7,136	109	7,245

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。

2. セグメント利益の調整額△1,150百万円には、セグメント間取引消去△25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,124百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

セグメント資産の調整額12,252百万円は、セグメント間取引消去△11,559百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産23,811百万円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び本社建物等であります。

減価償却費の調整額60百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額109百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
247,665	32,398	1,169	281,233

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
26,886	3,237	956	31,080

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
280,791	34,287	1,333	316,411

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
31,143	3,239	992	35,375

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
減損損失	172	50	80	304	—	—	304

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
減損損失	97	103	81	283	—	—	283

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	2	—	7	9	—	—	9
当期末残高	5	—	—	5	—	—	5

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	44	—	—	44	—	—	44
当期末残高	174	—	—	174	—	—	174

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	2,106.54円	2,551.84円
1株当たり当期純利益金額	232.09	252.03円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	205.61円	—

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,499	7,760
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,499	7,760
普通株式の期中平均株式数(株)	28,002,934	30,790,722
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△3	—
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△3)	—
普通株式増加数(株)	3,590,505	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(3,590,505)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,524	86,552
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,369	5,749
(うち非支配株主持分)(百万円)	(5,369)	(5,749)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	59,154	80,802
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	28,081,588	31,664,473

(重要な後発事象)

該当事項はありません。